

# 施策評価シート

評価対象年度	令和4年度
--------	-------

政策	全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる
----	----------------------------

施策番号	3	施策名	地域の底力となる農林水産業の国内外への展開
------	---	-----	-----------------------

施策担当課室	農業政策室 水産林業政策室
--------	------------------

目指す宮城の姿(施策目標)	<p>①世界市場をも見据えた販売戦略に基づく生産・加工・流通・販売体制が構築されることで、農林水産物や加工品などの県産品の付加価値や国内外における評価が高まり、産地として確立しています。</p> <p>②多様な主体が連携し、海と陸の豊かさを守りながら、様々なニーズに対応した県産品の安定的な生産・販売・利用により、域内経済に好循環が生まれ、「みやぎの農林水産業」が持続的な産業として更に発展し、地域の底力に結びついています。</p>
---------------	--

実現に向けた方向性	<p>◇先進的技術等を活用した生産性の向上や多様な担い手・大規模な経営体、意欲ある家族経営体の確保・育成、気候変動など環境変化への適応・資源の循環利用等により、付加価値の高い県産品の安定的な生産や6次産業化等による経営の多角化を推進し、農林水産業の持続的発展や食産業の振興を図ります。</p> <p>◇国際認証の取得や生産衛生管理の推進、産学官・産業間連携による新たな製品の開発等により県産品の品質向上とブランドイメージの浸透を図るとともに、国内外における販路開拓の取組を総合的に支援し、農林水産業と食品製造業等を繋ぐバリューチェーンを構築します。</p> <p>◇安全・安心な県産品に対する消費者の認知度向上と地産地消の推進を図り、更なる需要を創出します。</p>
-----------	---

決算(見込)額(千円)	年度	令和3年度(決算額)	令和4年度(決算(見込)額)	令和5年度(決算(見込)額)	令和6年度(決算(見込)額)
	県事業費	9,940,557千円	9,250,822千円	-	-

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したものの)				
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度
12 (①②)	農業産出額(億円)	1,939億円 (平成30年)	1,755億円 (令和3年)	2,116億円	-104.0% 進捗割合型I	D
13 (①②)	園芸産出額(億円)	333億円 (平成30年)	324億円 (令和3年)	467億円	-6.7% 進捗割合型I	D
14 (①②)	漁業産出額(億円)	789億円 (平成30年)	655億円 (令和3年)	789億円	83.0% 現状維持型I	B
15 (①②)	水産加工品出荷額(億円)	2,327億円 (平成30年)	2,270億円 (令和2年)	2,376億円	-116.3% 進捗割合型I	D
16 (①②)	林業産出額(億円)	84.6億円 (平成30年)	92.2億円 (令和3年)	100.5億円	47.8% 進捗割合型I	B
17 (①②)	木材・木製品出荷額(億円)	849億円 (平成30年)	710億円 (令和2年)	963億円	-121.9% 進捗割合型I	D
18 (①②)	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	6,576億円 (平成30年)	6,716億円 (令和2年)	6,900億円	43.2% 進捗割合型I	B
19 (①②)	付加価値額(食料品製造業)(億円)	2,197億円 (平成30年)	2,186億円 (令和2年)	2,500億円	-3.6% 進捗割合型I	D
20 (①②)	国際水準GAP導入・認証総数(農業)(件数)[累計]	160件 (令和元年度)	157件 (令和4年度)	241件	-3.7% 進捗割合型I	D

■達成度【進捗割合型】 A:達成率50%以上 B:達成率40%以上~50%未満 C:達成率30%以上~40%未満 D:達成率30%未満  
【現状維持型】 A:達成率100%以上 B:達成率80%以上~100%未満 C:達成率60%以上~80%未満 D:達成率60%未満

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	⑦農林水産業の持続的発展と食産業の振興	38.3%	2位
		⑧県産農林水産物の販路開拓や適切な生産管理の支援	29.1%	6位
		⑨食の安全の確保と相互理解に基づく食の安心の促進	45.6%	1位
施策の成果	①関連	<p>◇農業分野においては、需要が高まる「金のいぶき」の生産拡大に向け、資機材購入を支援し、作付面積は429haに倍増した。また、いちごの輸出拡大に向け、生産者5法人と商社との連携支援を行い、量・質ともに安定的・継続的な供給体制を構築し、タイへの輸出につながった。さらに、基幹種雄牛「昭光茂」を選抜し仙台牛の生産拡大を図った。</p> <p>◇水産分野においては、「みやぎ水産の日まつり」を開催し、前年度の1.4倍の1,063万円の売上となった。また、国際漁業認証の取得を支援し、同事業による認証は前年度から2件増加し9件となった。</p> <p>◇林業分野においては、県産木材の新製品開発支援を行ったほか、新たな木質建材(CLT等)に関する勉強会を20回行い、活用事例の増加につながった。また、保健福祉部と連携し、置き型授乳室の試作品を4基モデル設置した。</p>		
	②関連	<p>◇持続的な産業の実現に向け、環境保全効果の高い有機農業等の取組を支援したほか、バイオガス化施設から生じる消化液を肥料として利用するための実証試験を行った。また、ブルーカーボンを念頭に置いた藻場造成を前年度に引き続き2地区で実施したほか、オフセット制度の導入に向けた海藻養殖の取組を新たに3地区で実施した。</p> <p>◇水産資源の造成に向け、アワビ種苗688千個の生産、放流を実施し、水揚量は前年度の1.2倍の82.6トンとなった。また、サケについて最大限の種卵確保に努め、放流数は前年度の3.1倍の約3,000万尾となった。</p>		

施策を推進する上での課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<p>・農業においては、人口減少や高齢化に伴う担い手不足のほか、新型コロナウイルス感染症の影響による需要減や価格低下に加え、国際情勢の変化等による生産資材や燃油、電気代等の高騰による経営面への影響が課題となっている。</p> <p>・水産業においては、海洋環境の変化により、冷水性魚種の不漁、暖水性魚種の増加が見られ、漁船漁業については魚種の変化への対応、水産加工業については加工原料の安定確保や、新たな商品開発が課題となっている。また、養殖業については、環境変化により生産が不安定化しており、経営の効率化や、種苗の安定確保、海水温上昇に対応した生産体制の確立が課題となっている。</p> <p>・林業においては、少子高齢化に伴う人口減少により、木材需要の主体である住宅着工戸数の縮小が見込まれる中、非住宅分野等の木材需要の創出が課題となっている。</p>	<p>・更なる農業生産の効率化、高度化を目指し、RTK基地局を利用した自動操舵システムや、施設園芸での高度環境制御技術の普及拡大などのDX化を推進するとともに、実需に対応したみやぎ米の生産のため、水田における園芸作物への転換等を進め、県産食材の一層の消費拡大を図る。また、農業・農村の持続的発展に向けて、未利用資源の活用や耕畜連携による自給飼料の生産にも取り組んでいく。</p> <p>・漁船漁業では、魚種転換など経営の維持安定に向けた取組を支援し、水産加工業では、未利用魚等の有効活用や新たなニーズを踏まえた新商品開発・販路開拓などにおいて、引き続き伴走型支援を行う。養殖業では、ICT技術等による生産性の向上や、地産生産や養殖通報の発行など既存魚種の安定生産に向けた取組を継続するとともに、海水温上昇に対応した新規養殖種等の生産技術普及を推進していく。</p> <p>・県産材利用住宅の新築等支援として新たに子育て・移住者枠を設け支援の拡充を図るほか、CLTや超厚合板、DLTなどの新たな木質建材を適材適所で活用するための技術開発を推進する。</p>

目指す宮城の姿の項目ごとに対する評価		
施策目標に対する成果の検証	<p>①各指標の実績値は新型コロナウイルス感染症及び気候変動の影響を受け、大きく落ち込んでいる。こうした状況の中、令和4年度は生産性の効率化や販売面の強化に加え、国内外への販路開拓や消費者への認知度向上に向けた取組を実施し、関係指標の一部では回復傾向も見られるため、総合的に「やや遅れている」と評価した。</p>	やや遅れている
	<p>②環境保全効果の高い有機農業などの取組支援や藻場保全活動、種苗放流など、海と陸の豊かさを守る取組が行われた。また、資源の循環利用に向けた実証試験をはじめとする持続的発展に資する技術開発や試験研究も着実に進められていることから、目標指標に遅れが見られるものの、総合的に「概ね順調」と評価した。</p>	概ね順調
	【評価のまとめ】	
<p>生産性向上や担い手・経営体への支援に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により低下した需要回復のため様々なイベントを通じた消費喚起や、輸出に取り組む事業者支援を行った結果、消費拡大・販路拡大が図られ、今後に結びつく成果が得られた。しかし、目標指標の達成に向けては、対応方針に基づく更なる取組が必要となることから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。</p>		
成果の検証を踏まえた評価原案	やや遅れている	

地域の底力となる農林水産業の国内外への展開

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算(見込)額 (千円)	事業概要及び実績
1	みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	1,282	<p>事業概要 食の安全安心の確保に向けた県民総参加運動の展開</p> <p>事業実績 「消費者モニター事業」及び「取組宣言事業」を実施した。中止していた食品表示ウォッチャー事業及び見学会、交流会を再開したことで、消費者モニターの活動率は約96%と、前年度より約17ポイント上昇した。</p>
2	輸入食品等検査対策事業	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	31,578	<p>事業概要 輸入食品の検査等</p> <p>事業実績 令和4年度食品衛生監視指導計画に定めた検査計画に基づき、輸入農畜水産物を対象に、残留農薬、残留動物用医薬品、遺伝子組換え食品、かび毒等について、計128件の検査を実施し、食品の安全性確保に寄与した</p>
3	海外交流基盤強化事業(経済)	経済商工観光部	国際政策課	4,375	<p>事業概要 経済交流につながる姉妹友好州との実務協議及び連携事業の実施</p> <p>事業実績 デラウェア州政府訪問団5名の来県を受け入れ、知事表敬訪問、記念レセプション、関係機関訪問等を実施したほか、県訪問団を同州に派遣し現地関係者と実務者協議等を行い、今後の連携に向けた協議再開につながった。</p>
4	姉妹友好関係等を活用した海外販路活用事業	経済商工観光部	国際政策課	6,276	<p>事業概要 米国デラウェア州等での県産品販路開拓</p> <p>事業実績 NYで57名のバイヤーを集め県産日本酒8社17商品のB toB向けプロモーションを実施し各社の販路拡大に繋げたほか、LAで開催された現地県人会式典で県産品をPRし現地日系人等への認知度向上を図った。</p>
5	国際協力推進事業	経済商工観光部	国際政策課	0	<p>事業概要 吉林省及びニジェゴロド州からの研修員受入</p> <p>事業実績 友好省である中国吉林省からの研修員の受入に向け調整を行っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により受入を延期した。</p>
6	北米及び欧州における販路開拓・定着促進事業	経済商工観光部	国際政策課	5,207	<p>事業概要 県内事業者の欧米市場進出への支援</p> <p>事業実績 米国西海岸の小売店において、昨年度の物産展の成果を踏まえた商品提案により実現した7社19商品の店頭プロモーションを実施したほか、来年度の米国有望地域での県産品事業実施のため、現地関係者と協議を行った。</p>
7	東南アジア宮城県産品マーケティング支援事業	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	22,055	<p>事業概要 東南アジアでの県産品販路開拓支援等</p> <p>事業実績 県内企業商品の認知度拡大・海外販路開拓に向け、アジア6カ国(シンガポール・マレーシア・ベトナム・フィリピン・香港・台湾)で商談会や販売促進プロモーション等を実施し、15品目の販路拡大及び74,077千円の輸出につながった。</p>
8	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	11,688	<p>事業概要 輸出に取り組む事業者への支援等による輸出拡大</p> <p>事業実績 県産食品の輸出拡大に向け、県産品販路開拓コーディネーターによる個別相談対応294件、海外バイヤーとのマッチング76件、海外フェア9回、輸出セミナー2回、海外商談会等への補助7件、バリューチェーンモデル構築1件を実施した。</p>
9	農山漁村発イノベーション対策交付金事業	農政部	農山漁村なりわい課	17,838	<p>事業概要 6次産業化サポートセンターの設置</p> <p>事業実績 6次化に取り組む人材の育成研修を実施し、また山元町主催の研修に補助金を交付したほか、サポートセンターを設置して農林漁業4者に対し専門家による経営戦略の策定や販路開拓の支援により、経営改善が図られた。</p>
10	食育・地産地消推進事業	農政部	食産業振興課	6,098	<p>事業概要 地産地消に対する意識の向上と需要創出</p> <p>事業実績 食育推進のため、食材王国みやぎ「伝え人」活用促進事業による講座を32回実施及び高校生地産地消お弁当コンテスト(20校183件応募)の実施により、地産地消の意識向上・需要創出が図られた。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算(見込)額 (千円)	事業概要及び実績
11	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(県産ブランド品確立支援事業)	農政部	食産業振興課	4,952	事業概要 「食材王国みやぎ」のブランド品の確立 事業実績 首都圏ホテル等での料理人等による「宮城フェア」を計2回(延べ152日)開催し、また「せり」と「メカジキ」のブランド化戦略(R3年度策定)に基づくプロモーションを実施し、県産食材の認知度向上が図られた。
12	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立推進事業)	農政部	食産業振興課	1,695	事業概要 「食材王国みやぎ」の全国への強い情報発信 事業実績 「食材王国みやぎ」のトップセールスを4回実施したほか、公式Facebook・Instagram等で情報発信し、県産品のプレゼント企画を4回実施するなど、「食材王国みやぎ」の全国普及に努めた。
13	首都圏県産品販売等拠点運営事業	農政部	食産業振興課	214,157	事業概要 東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営管理 事業実績 新型コロナウイルス感染症拡大の影響がある中、令和4年度は約5億円(ほぼコロナ前と同水準)を売り上げたほか、テレビ、雑誌等の各種メディアで取り上げられるなど、県産品の販路・消費の拡大に貢献した。
14	デジタルマーケティングを核とした県産品販売促進モデル構築事業	農政部	食産業振興課	57,306	事業概要 県産品のEC販売拡大及びデジタルマーケティングに係る人材育成 事業実績 県産品の魅力と事業者ECサイトを紹介するポータルサイト「宮城旬鮮探訪」を運営した。また、楽天市場で年5回実施した割引クーポンキャンペーンは約19億円を売り上げ、県産品の販路・消費拡大につなげた。
15	みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト	農政部	食産業振興課	23,539	事業概要 食産業の各段階における付加価値を高めバリューチェーンを構築 事業実績 商品開発を行う県内食品製造業者に対して13件の補助を実施し、40件の商品化につながった。また、販路開拓のための商談会開催や首都圏大規模商談会への県ブース出展により、57者に対して商談機会を創出した。
16	みやぎの農業多様な人材活躍推進事業	農政部	農業振興課	18,605	事業概要 中小規模・家族経営体、多様な人材の活躍取組への助成 事業実績 新技術導入や新たな品目導入を目的とした試験栽培、販路拡大等を希望する新規就農者等に対して、ハード・ソフト両面から26経営体を支援した。
17	農業経営基盤強化促進事業	農政部	農業振興課	73,594	事業概要 担い手育成のための活動支援、施設等整備への助成 事業実績 機械・施設等の整備に係る支援を15経営体に対して行ったほか、令和4年福島県沖地震被害を受けた18経営体への復旧支援により、担い手経営体の経営基盤強化が図られた。
18	アグリテック活用推進事業(農業)	農政部	農業振興課	4,654	事業概要 アグリテック活用による生産性向上 事業実績 専門家派遣による指導助言や「みやぎスマート農業推進ネットワーク」の会員等を対象にした広報紙の発行、セミナー等の開催により、アグリテック(スマート農業技術等により軽労化を図る技術)の普及拡大が図られた。
19	アグリテック活用推進事業(畜産)	農政部	畜産課	18,171	事業概要 アグリテックによる仙台牛の食味特性の探索・向上、改良の加速化 事業実績 1,272頭の遺伝子情報を用い、脂肪の質のゲノミック評価を行い、精度検証した結果、種雄牛造成に活用できることが示唆された。また、風味に関わる脂肪酸指数では、枝肉格付が高い牛肉程良い結果が得られた。
20	みやぎの農業参入サポート事業	農政部	農業振興課	532	事業概要 企業等の農業参入の推進 事業実績 本県への農業参入を検討する24団体からの相談等に関係機関とも連携しながら対応した。農業参入フェアへの出展及び企業訪問の実施により、農業参入の意向ニーズの把握を行うと共に、宮城県への誘致に努めた。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算(見込)額 (千円)	事業概要及び実績
21	県農業試験研究費	農政部	農業振興課	64,765	<p>事業概要 本県独自の技術や品種等の開発・改良等</p> <p>事業実績 食品廃棄物等を原料とするメタン発酵施設から発生する消化液について、化成肥料の代替として水稻や露地野菜での施用方法を検討し、栽培技術の確立に努めた。</p>
22	農地中間管理事業	農政部	農業振興課	208,498	<p>事業概要 担い手への農地の集積・集約化の推進等</p> <p>事業実績 農地中間管理機構((公社)みやぎ農業振興公社)が実施する農地中間管理事業の取組によって、担い手への農地集積・集約化が進んだ。農地中間管理事業 実績(転貸面積)1,854ha</p>
23	気候変動に適応した持続可能な農業技術の確立と社会実装事業	農政部	農業振興課	27,484	<p>事業概要 気候変動適応技術の開発と社会実装の推進</p> <p>事業実績 現状の気候条件に適応する野菜の新しい作型等の検討や果樹の被害軽減対策、水稻品種の育成等を行い、技術開発を進めた。また、農業技術の社会実装に向け、ホームページの開設や啓発セミナーを1回開催した。</p>
24	アグリビジネス経営体確保育成事業	農政部	農業振興課	130,424	<p>事業概要 アグリビジネス推進体制整備等</p> <p>事業実績 農業者等が取り組む付加価値創出や園芸算出額の増大事業に対して、(公財)みやぎ産業振興機構と連携し、次世代トップリーダー養成講座(全15回)等のソフト支援や施設整備への助成等のハード支援を実施した。</p>
25	土壌由来リスク対策事業	農政部	みやぎ米推進課	1,986	<p>事業概要 カドミウム低吸収性イネの現地導入実現等</p> <p>事業実績 カドミウム基準値超過米の生産流通の防止のため、カドミウム低吸収性イネを使用した現地実証を県内2か所で実施するなど、今後の現地導入に向けてカドミウム低吸収性イネの栽培特性に関するデータを蓄積できた。</p>
26	みやぎの主要農作物種子生産体制整備事業	農政部	みやぎ米推進課	50,932	<p>事業概要 種子生産体制の強化</p> <p>事業実績 優良品種の安定供給のため、水稻、麦類、大豆の原種及び原原種を生産した。また、より優良な品種を取り入れるために水稻については育種目標を設定し、麦類・大豆については優良品種選定のための基準を見直した。</p>
27	環境にやさしい農業定着促進事業	農政部	みやぎ米推進課	2,764	<p>事業概要 環境保全型農業の推進等</p> <p>事業実績 環境にやさしい農産物認証・表示制度により化学合成農薬及び化学肥料の使用を低減した農産物の認証を行った結果、令和4年の認証面積は2,352haで前年(2,409ha)よりやや減少した。</p>
28	環境保全型農業直接支援対策事業	農政部	みやぎ米推進課	130,443	<p>事業概要 環境保全効果の高い農業生産活動への助成</p> <p>事業実績 地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を推進するため、有機農業や冬期湛水、堆肥施用などの取組に対して助成した結果、令和4年度の取組面積は3,916ha(前年比96%)となった。</p>
29	GAP認証取得推進事業	農政部	みやぎ米推進課	1,321	<p>事業概要 GAPの普及・推進、第三者認証GAPの認証取得支援、指導員育成等</p> <p>事業実績 GAPの普及推進のため、GAP実践に向けた研修会や現地指導を延べ35回・103人に実施した。また、2人がGAPの認証を新規取得したほか、指導員育成研修へ職員を派遣し、16人が指導員資格を取得した。</p>
30	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	農政部	みやぎ米推進課	105,345	<p>事業概要 麦類・大豆の生産振興への支援</p> <p>事業実績 県内8地区において、国庫補助事業を活用した麦大豆生産の団地化推進や生産機械の整備を支援した結果、事業実施地区の麦大豆の生産面積が約259ha増加した。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算(見込)額 (千円)	事業概要及び実績
31	実需対応型みやぎ米普及事業	農政部	みやぎ米推進課	71,236	<p>事業概要 多収米や県産ブランド米の生産販売等への支援</p> <p>事業実績 需要が増加している玄米向け品種金のいぶきの生産拡大に向け、生産資材や生産機械の購入に係る補助事業を実施し、作付面積は215haから429haまで拡大した。</p>
32	水田における園芸作物転換拡大事業	農政部	みやぎ米推進課	3,646	<p>事業概要 水田における園芸作物への転換拡大支援</p> <p>事業実績 主食用米から収益性の高い園芸作物への作付転換を加速させるため、園芸作物の作付面積を拡大する取組に対して助成をした結果、取組者91者が約72haの転換拡大に取り組んだ。</p>
33	みやぎ大規模園芸総合推進事業	農政部	園芸推進課	21,424	<p>事業概要 先進的大規模園芸の推進等</p> <p>事業実績 露地園芸団地の育成支援により、ばれいしょ等で栽培面積が拡大見込みとなったほか、花きでは枝もの用クロマツの研修会や、小輪ひまわりの技術実証やビクトリーブーケへの活用等、生産振興と消費拡大に取り組んだ。</p>
34	データ駆動型農業の実践・展開事業	農政部	園芸推進課	0	<p>事業概要 データ駆動型施設園芸モデルの推進等</p> <p>事業実績 急激な資材価格高騰等の影響により、事業実施主体が申請を取り下げたため実績はなかったものの、課内既決予算の中で先進技術である環境制御の研修会を4回開催するなど、栽培管理者及び指導者の育成を図った。</p>
35	みやぎの園芸法人ステージアップ事業	農政部	園芸推進課	68,432	<p>事業概要 企業の園芸の推進等</p> <p>事業実績 クラウドを活用した統合環境制御機器2件の導入支援により、環境制御可能な施設面積が39a増加したほか、コンサル等による技術支援を9回実施し、生産性向上を図った。</p>
36	園芸作物サプライチェーン構築事業	農政部	園芸推進課	63,312	<p>事業概要 生産・流通・実需のサプライチェーン構築への支援</p> <p>事業実績 生産者・流通業者・実需者が連携し園芸作物を供給する取組を支援した結果、需要に応じた園芸作物の新たなサプライチェーンが1件構築された。</p>
37	いちご100億円産地育成推進事業	農政部	園芸推進課	3,700	<p>事業概要 いちご100億円産地育成に向けた新規参入拡大等の推進</p> <p>事業実績 いちご振興協議会の開催により、生産振興上の課題の把握、対応策の検討を実施したほか、いちごサミットの開催により、県民向けに産地PRを行った。また、輸出体制整備支援によりタイへの本格輸出が開始された。</p>
38	乳用牛群検定普及定着化事業	農政部	畜産課	5,671	<p>事業概要 乳用牛群検定の推進による酪農経営向上</p> <p>事業実績 未加入農家への加入促進を実施し、1戸が令和4年度新たに加わったほか、県内酪農家の今後の経営向上を図るため、県で検定成績データを分析・加工し、県内72戸の検定農家に対する現地指導を支援した。</p>
39	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	農政部	畜産課	53,015	<p>事業概要 基幹種雄牛の選抜等</p> <p>事業実績 枝肉重量が歴代1位、脂肪交雑が歴代2位の「昭光茂」を基幹種雄牛に選抜し、県内農家へ凍結精液を配布した。また、種雄牛候補17頭の産肉能力検定直接検定を実施し、生産基盤強化や肉用牛改良に寄与した。</p>
40	第12回鹿児島全共出品対策事業	農政部	畜産課	7,055	<p>事業概要 全国和牛能力共進会への出品対策</p> <p>事業実績 種牛能力と産肉能力を総合的に評価される第6区総合評価群で優等賞6席を獲得したほか、9区分のうち6区分で優等賞を獲得するなど、優秀な成績をおさめた。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算(見込)額 (千円)	事業概要及び実績
41	みやぎの畜産銘柄 推進強化事業	農政部	畜産課	3,385	<p>事業概要 畜産物の消費拡大、銘柄確立事業への助成</p> <p>事業実績 仙台牛銘柄推進協議会等が実施する消費拡大、銘柄確立に係る取組に助成を行い、消費者向けキャンペーンや「仙台牛PRIDE」のテレビCM放映等のPR活動により、消費拡大、認知度向上を図った。</p>
42	多様で特色ある県 畜産物の生産消費 促進事業	農政部	畜産課	7,863	<p>事業概要 労働生産性の向上、食品産業との連携を支援</p> <p>事業実績 中小規模の採卵養鶏・養豚経営の農場生産性向上のためICT技術導入研修会の開催と、3経営体に対してICT機器導入を補助した。また、県内の特色ある畜産物(鶏卵・豚肉)の販促資材作成と販売会を開催した。</p>
43	農地整備事業	農政部	農村整備課	7,586,501	<p>事業概要 区画整理(農地の大区画化)</p> <p>事業実績 農業競争力強化基盤整備事業等の農地整備事業を県内48地区で実施し、農地の区画拡大や汎用化が図られた。</p>
44	水産加工品等の販 路開拓強化支援事 業	水産林政部	水産業振興 課	3,232	<p>事業概要 県産水産物・水産加工品の販路開拓や消費拡大の推進</p> <p>事業実績 「みやぎ水産の日まつり」を開催し、5日間で総額1,063万円の売上につなげた。また、大規模展示商談会に県ブースを設置し、13者の出展により19件765万円が成約となった。</p>
45	スマート水産業推 進プロジェクト(魚 市場)	水産林政部	水産業振興 課	2,265	<p>事業概要 魚市場のスマート化支援と現場検討会等開催</p> <p>事業実績 魚市場業務のスマート化を推進するため、女川魚市場においてAI自動魚種選別機の実証試験を行い、その成果を女川、石巻、塩釜の3市場で報告した。また、事業成果報告書を作成し、県内9魚市場へ提供した。</p>
46	スマート水産業推 進プロジェクト(資 源環境)	水産林政部	水産業基盤 整備課	0	<p>事業概要 観測機器を用いた漁業者による海洋観測体制構築支援と、漁場等予測情報の提供</p> <p>事業実績 当初活用を想定していた国事業のスキームが変更されたことにより、県が事業主体になることができず実施が不可能となり、実績なしとなった。</p>
47	スマート水産業推 進プロジェクト(養 殖)	水産林政部	水産業基盤 整備課	1,371	<p>事業概要 ノリのリモートセンシングをはじめとするドローンによるスマート化推進</p> <p>事業実績 養殖業におけるスマート化を推進するため、ノリ、ワカメ漁場をドローン撮影し、リモートセンシング(遠隔感知)技術の活用を図った。(スマート化取組地区数:3地区、スマート化に係る情報提供数3回)</p>
48	有用貝類毒化監 視・販売対策事業	水産林政部	水産業基盤 整備課	8,122	<p>事業概要 貝毒による食中毒未然防止対策等</p> <p>事業実績 まひ性貝毒と下痢性貝毒の監視と検査を県漁協と連携して実施することで、貝毒を原因とする食中毒の未然防止に努めた。(まひ性貝毒検査回数:277回、下痢性貝毒検査回数:111回)</p>
49	持続可能なみやぎ の漁場環境づくり 推進事業	水産林政部	水産業基盤 整備課	8,470	<p>事業概要 漁場環境の維持と創出</p> <p>事業実績 持続可能な漁場環境確保のため、海浜清掃活動(ゴミ処分量((763.7㎡))や、藻場保全活動(41ha)を補助した。また、ブルーカーボンによる二酸化炭素削減を念頭に置いた海藻養殖や藻場造成の取組を実施した。</p>
50	養殖振興プラン推 進事業	水産林政部	水産業基盤 整備課	12,576	<p>事業概要 養殖業の安定生産と付加価値向上</p> <p>事業実績 高品質で安定した生産体制の構築に向け、カキ、ギンザケ、ノリ等に関する調査等や漁業認証取得への補助(6件)、殻付きカキ衛生証明書発行(87件)及び養殖通報発行(84回)に取り組み、養殖業の振興を図った。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算(見込)額 (千円)	事業概要及び実績
51	海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業	水産林政部	水産業基盤整備課	3,992	<p>事業概要 海水温上昇による養殖への影響調査</p> <p>事業実績 新規養殖種ヒジキ、アカモクの養殖試験を実施し、養殖技術の開発を行った。また、ホタテガイ地種養殖資材の貸与、地種優位性検証実験を実施し、地種養殖の推進を図った。</p>
52	秋さけ来遊資源安定化推進事業	水産林政部	水産業基盤整備課	12,155	<p>事業概要 秋さけ資源の安定化に対する支援</p> <p>事業実績 稚魚買上による放流数の確保とふ化放流団体への支援等を実施するとともに、県外からの種卵移入調整等を積極的に行い、最大限の稚魚放流数を確保した。ふ化場間の機能分担など事業体制の再構築に向けた調整を行った。</p>
53	伊達いわな販路拡大・生産体制強化事業	水産林政部	水産業基盤整備課	437	<p>事業概要 伊達いわなの供給体制確立、養殖種苗生産</p> <p>事業実績 県内内水面養殖業者に対し、伊達いわな種苗12,500尾の販売を実施し、県内における伊達いわな生産体制の強化を図った。</p>
54	栽培漁業事業化推進事業	水産林政部	水産業基盤整備課	15,788	<p>事業概要 アワビ・アカガイの放流種苗生産</p> <p>事業実績 有用水産資源の造成のため、アワビ688千個、アカガイ540千個の種苗生産、放流を実施した。</p>
55	森林認証取得等支援事業	水産林政部	林業振興課	450	<p>事業概要 森林認証取得への助成等</p> <p>事業実績 森林認証の普及啓発活動を行っている団体に対し1件支援を実施したほか、森林認証の新規取得を検討する加美町を訪問し制度概要の説明や課題を聴取することで、森林認証の普及啓発を図った。</p>
56	みやぎ材イノベーション創出事業	水産林政部	林業振興課	12,424	<p>事業概要 新たな木質建材の技術開発への支援等</p> <p>事業実績 新たな県産材の製品開発2件を支援するとともに、勉強会や見学会等20回、成果報告会1回を開催し、新たな木質建材の技術開発や普及啓発を図った。また、置き型授乳室の試作品を4基製作し、モデル設置を行った。</p>
57	県産材新流通システム構築事業	水産林政部	林業振興課	1,491	<p>事業概要 新たな流通システムの構築等</p> <p>事業実績 広葉樹の流通に係る有識者との検討会の開催及び県外の先進地2箇所の事例調査を実施し、流通拡大に向けた課題を整理した。また、機器導入支援を2件実施し、丸太の流通システムの合理化を推進した。</p>
58	みやぎCLT普及促進事業	水産林政部	林業振興課	21,233	<p>事業概要 CLT購入費への助成等</p> <p>事業実績 県内のCLT建築の普及促進のため、CLT建築トータルコスト低減実証2件及びCLT活用技術創出1件に対し助成を行い、施工見学会等の実施によりCLTの需要喚起を図った。</p>
59	森林経営管理等効率化推進事業	水産林政部	林業振興課	4,012	<p>事業概要 森林調査機器等ICT活用技術の普及推進</p> <p>事業実績 森林調査用ドローンの操縦・測量技術習得を目的とした研修を実施し、県職員16名が受講した。また、スマート林業現地検討会を2回開催し、計51人が参加したことで、県内のスマート林業の推進に取り組んだ。</p>
推進事業決算(見込)額合計				9,250,822	